

財団法人 宇都宮市体育文化振興公社 中期経営計画

I 組織の概要

平成22年4月1日現在

1. 団体の基礎情報								
所在地	宇都宮市元今泉5丁目6番18号		設立年月	昭和56年2月				
市所管課	スポーツ振興課		代表者	理事長 数 度 幸 一				
ホームページアドレス	http://www2.ucatv.ne.jp/~u-taibun.sea/							
基本財産（資本金）	10,000千円	主な出資者	出資額	出資割合				
市出資額	10,000千円	—	—	—				
市出資割合	100.0%	—	—	—				
設立目的等	宇都宮市又は他の公共団体から委託を受けて体育・文化施設の管理運営を行うとともに体育文化の向上のための各種事業を実施し、もって、市の体育文化の振興及び市民福祉の向上に寄与することを目的とする。							
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇都宮市又は他の公共団体から指定管理者として指定を受けた体育施設の管理運営</li> <li>・スポーツ教室等、体育指導に関する事業</li> <li>・その他目的を達成するために必要な事業</li> </ul>							
2. 団体の組織・人員情報								
役員数	役員数	理事	1	0	1	8	1	9
		監事	0	0	0	2	0	2
	職員数		54(1)	0	0	9	1	63(1)
	計		54(1)	0	1	19	2	73(1)
※括弧内の人数は、役員と職員を兼務している者の人数を表しています。								
常勤役員の平均年齢（歳）	—	常勤役員の平均年収（千円）	—	情報公開制度の有無	○			
常勤職員の平均年齢（歳）	47.3	常勤職員の平均年収（千円）	6,679	個人情報保護体制の有無	○			
3. 財務状況								
貸借対照表から	項目	金額（千円）			備考			
		20年度決算	21年度決算	22年度予算				
	総資産	359,907	439,706	505,081				
	負債	276,502	319,893	350,709		うち損失補償等を行っている額（千円）		
	純資産	83,405	119,813	154,372		0		
	（うち利益剰余金）	73,405	109,813	144,372				
※一般財団等は、純資産を正味財産合計、利益剰余金を一般正味財産として読み替えています。								
損益計算書から	項目	金額（千円）			備考			
		20年度決算	21年度決算	22年度予算				
	総収入	893,531	905,490	880,650				
	（うち市補助金等）	163,735	167,830	182,462				
	（うち市委託料等）	461,516	468,610	466,699				
経常損益	9,322	36,408	779					
当期損益	9,322	36,408	779					
※一般財団等は、損益計算書を正味財産増減計算書、経常損益を当期経常増減額、当期損益を当期一般正味財産増減額として読み替えています。								
4. 経営改革に関する過去3年間（平成19年度～21年度）の主な取組								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の休場日開放、利用時間・期間の拡大並びに公共施設予約システムの運用及びホームページでの施設空き情報の提供など市民サービスの向上に取り組んだ。</li> <li>・スポーツ教室の拡大（延開催日数18年度：629日⇒21年度：991日）やデリバリー事業を新たに開催するなど自主事業の拡充に取り組み、生涯スポーツの支援に努めた。</li> <li>・スポーツ少年団及び市民体育大会への事務支援を開始し、事業拡充に取り組んだ。</li> <li>・マネジメントサイクルを活用した事業の改善及び質の高いサービスを提供するため、自己評価を開始した。</li> <li>・市派遣職員の削減、嘱託職員の見直し並びに委託業務の集約などにより経費の縮減を図った。</li> </ul>								

## II 基本方針

1. 方向性				
効率化・活性化	○	統合		縮小
2. 経営方針				
<p>スポーツを通じた人づくりを推進するため、事業実施財団への移行を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誰もが参加しやすいスポーツ事業の展開</li> <li>・効果的な施設の管理運営</li> <li>・質の高い市民サービスの提供</li> <li>・組織体制の適正化</li> </ul>				
3. 経営課題				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・天候に左右される屋外施設の利用率確保の限界</li> <li>・公益法人制度改革に伴う公益財団法人認定の取得</li> <li>・公社職員の高齢化による年齢構成のアンバランス化</li> </ul>				

## III 重点取組

1. 事業の充実・強化									
No	取組項目	現状	目標	スケジュール					
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
1 (共)	公益目的事業比率の維持	21年度末 80%	26年度末 80%	80%					
2	事業評価の実施及び活用	自己評価実施	マネジメントサイクルを活用した改善	実施					
3	受託事業の充実	受託事業等 3事業	受託事業等 4事業	3事業	4事業				
4	スポーツ教室の充実	21年度のべ参加人数 34,774人	26年度のべ参加人数 40,000人	36,000 人	37,000 人	38,000 人	39,000 人	40,000 人	
5	効果的・効率的な施設の管理	21年度利用者数 1,335,966人	26年度利用者数 1,175,000人 ※管理施設の見直しによる利用者数の減	1,336 千人	1,172 千人	1,173 千人	1,174 千人	1,175 千人	
2. 経営の強化・効率化									
No	取組項目	現状	目標	スケジュール					
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
6	内部統制機能の充実	22年度当初 旧民法に基づく体制	24年度 公益財団法人に 適応した体制の構築	準備		構築			
7 (共)	市からの補助金・負担金の適正化	21年度予算 177,446千円	職員の適正配置等を踏まえた補助金の適正化	実施					
8 (共)	市からの委託料（指定管理料）の適正化	21年度予算 468,610千円	効率的な事業執行による委託料の適正化	実施					
3. 組織・人員体制の強化									
No	取組項目	現状	目標	スケジュール					
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
9 (共)	常勤役職員数の適正化（派遣等を除く。）	21年4月1日現在 53人体制	26年度 52人体制	53人	52人				
10	職員の資質向上	職員研修の実施	全職員研修の実施	実施					

4. 情報提供の充実等								
No	取組項目	現状	目標	スケジュール				
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
11	ホームページ等における情報提供の充実	21年度 事業・組織情報の提供	24年度 公益財団法人として 情報公開が必要となる資料の提供	準備	→	実施	→	→
12	ホームページの充実	公社ホームページの運用	メールマガジンの配信	検討	準備	実施	→	→
5. 新公益法人制度への対応								
No	取組項目	現状	目標	スケジュール				
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
13	公益財団法人への移行	特例民法法人	24年度 公益財団法人移行	検討	申請 認定	移行	→	→

IV 取組内容  
1. 事業の充実・強化

No	1					
改革項目	公益目的事業比率の維持					
現状	21年度末 80%	目標	26年度末 80%			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公益事業の充実	スポーツ教室やデリバリー事業等、各種事業の充実を図り、公益目的事業比率の維持に努める。	実施				

No	2					
改革項目	事業評価の実施及び活用					
現状	自己評価実施	目標	マネジメントサイクルを活用した改善			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自己評価の実施	21年度に作成した自己評価により、事業成果及び事業課題の把握に取り組み、組織の活性化並びに質の高いサービスの提供に努める。	実施				
各種事業の改善	各種事業にチェック機能を持たせ、目標値との比較・分析を行い、マネジメントサイクルを活用した事業の見直し・改善を実施することにより、更なる利用者サービスの向上に努める。	実施				

No	3					
改革項目	受託事業の充実					
現状	受託事業等 3事業	目標	受託事業等 4事業			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
宇都宮マラソン大会の充実	宇都宮マラソン大会の更なる充実を図る。	実施				
他団体業務への支援	スポーツ少年団への事務支援を継続し、事業の充実に努める。	実施				
	市民体育大会への事務支援を継続し、事業の充実に努める。	実施				
新規事業の実施	新たに、市体育協会の事務支援を実施し、事業の拡大に努める。	協議	実施			

No	4					
改革項目	スポーツ教室の充実					
現状	21年度のべ参加人数 34,774人	目標	26年度のべ参加人数 40,000人			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自主事業企画書の策定	22年度から24年度までの企画書をローリングし、25年度から27年度までの企画書を策定	準備		策定	実施	
顧客ニーズの把握	事業毎に実施しているアンケート結果により、顧客ニーズを把握し、事業内容の充実及び拡大を図る。	実施				
生涯スポーツ活動の支援	幅広い年齢層に応じた各種スポーツ教室拡充し、生涯スポーツ活動の支援・推進に努める。 ・スポーツ教室延べ参加人数 21年度：34,774人⇒26年度目標：40,000人	実施				
	スポーツ教室開催要望の高いジュニア系スポーツ教室の拡大・充実に努める。 ・ジュニア系スポーツ教室 21年度：11種目58コース⇒26年度：15種目65コース	実施				
	公社が管理する施設での事業開催にとどまらず、小学校・地域施設等での事業開催に取り組み、生涯スポーツの活動の支援・推進に努める。また、新たに、学校の体育の授業において教員と協働で子どもの体力向上に努める。 ・デリバリー事業 21年度：8件⇒26年度目標：50件	実施				

No	5					
改革項目	効果的・効率的な施設の管理					
現状	21年度利用者数1,335,966人	目標	26年度利用者数1,175,000人			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
空き時間帯の有効活用	利用促進に向けた取組（新たな利用者・利用団体等）の強化を図る。	実施				
休館日開放事業	一般利用への妨げにならぬよう、市体育館の休館日にスポーツ教室を開催し、事業の拡大拡充を及び施設の有効利用を図る。	実施				
施設利用割引	稼働率の低い施設の利用割引を実施し、利用者の増加を図る。	実施				
利用者ワンポイントアドバイスの実施	利用者へのワンポイントアドバイスを実施し、リピーターの確保に努める。	実施				
	体育館に有資格者（トレーニング指導士等）職員を配置することにより、利用者の利便性の向上とリピーターの確保に努める。	実施				

## 2. 経営の強化・効率化

No	6					
改革項目	内部統制機能の充実					
現状	22年度当初 旧民法に基づく体制	目標	24年度 公益財団法人に適應した体制の構築			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
評議員会の設置	公益財団法人への移行へ向け、評議員会の設置に取り組む。	準備	→	実施		
民間理事の登用	公益財団法人への移行へ向け、民間理事の登用に取り組む。	準備	→	実施		
監事の登用	公益財団法人への移行へ向け、監事の登用に取り組む。	準備	→	実施		
公益財団法人への統制	公益財団法人への移行に伴う業務の整理並びに人員体制の強化に取り組む。	準備	→	実施		

No	7					
改革項目	市からの補助金・負担金の適正化					
現状	21年度予算 177,446千円	目標	職員の適正配置等を踏まえた補助金の適正化			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給与水準の適正化の推進	民間や市などの給与水準を考慮し、継続的な見直しを行う。	実施				

No	8					
改革項目	市からの委託料（指定管理料）の適正化					
現状	21年度予算 468,610千円	目標	効率的な事業執行による委託料の適正化			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
管理施設の見直し	事業財団化に向け、23年度から県グリーンスタジアムの管理受託を終了する。更に次回の指定管理に向け、業務及び管理施設の見直し・検討を行い効果的な業務の遂行に取り組む。	検討	一部実施			実施
再委託契約の見直し	随意契約の総点検を実施し、契約金額の適正化を推進する。	実施				
自主財源の確保	新たな利用者サービス（休場日開放、利用期間延長等）による利用料金収入及び新規事業取り組みによる事業収入の増収を図る。	実施				
	市サッカー場及び市弓道場の休場日を開放し、利用者ニーズに配慮するとともに、利用者増及び利用料収入の増収を図る。	実施				
	人工芝庭球場の夜間利用期間を延長し、利用者ニーズに配慮するとともに、利用者増及び利用料収入の増収を図る。	実施				
	明保野体育館・雀宮体育館の休館日と祝祭日とが重なった翌日の振替休館日を開放し、利用者ニーズに配慮するとともに、利用者増及び利用料収入の増収を図る。	実施				

### 3. 組織・人員体制の強化

No	9					
改革項目	常勤役職員数の適正化（派遣等を除く。）					
現状	21年4月1日現在 53人体制	目標	26年度 52人体制			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
施設の一体管理	スケールメリットを生かした施設の一体管理並びに業務の見直しを図り、効率的かつ効果的な施設管理に努める。	実施				→
再雇用制度の活用	退職者が有する各種事業についての専門的スキルを有効活用するため、再雇用制度を活用し、組織力の維持を図る。	準備	実施			→
早期退職者制度の導入	業務量・質に見合った職員数及びバランスのとれた年齢構成の確保に努め、組織の活性化に努める。	検討	制度導入			→
将来の組織・職員計画の作成	将来、管理する施設や実施する事業、退職者数等を見据えた、組織・職員計画を作成する。		検討	作成		

No	10					
改革項目	職員の資質向上					
現状	職員研修の実施	目標	全職員研修の実施			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資格取得・研修の実施	スポーツ指導・施設管理のスペシャリスト育成のための資格取得に努める。また、嘱託職員、臨時職員への研修参加の実施に取り組む。	実施				→
公益法人制度改革に伴う人材の育成	公益財団法人認定を受けるための申請及び認定後の業務に対応できる人材を育成するため、関係する研修等への参加に取り組む。	実施				→
能力、成果主義の導入	適正水準の確保と士気の高揚を図るため、検討を進める。	一部実施				→
給与制度の見直し	能力・成果に基づいた給与制度を確立し、組織の活性化及び職員モラルの向上を図る。	検討				→

### 4. 情報提供の充実等

No	11					
改革項目	ホームページ等における情報提供の充実					
現状	21年度 事業・組織情報の提供	目標	24年度 公益財団法人として情報公開が必要となる資料の提供			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
情報公開の徹底	「公益法人の設立許可及び監督基準」に基づき、適切に情報の公開を行う。	実施	→			
	公益財団法人移行後の情報公開を速やかに実施するため、関係書類の整備に取り組む。	準備	→	公開		→

No	12					
改革項目	ホームページの充実					
現状	公社ホームページの運用	目標	メールマガジンの配信			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公共施設予約システムの運用	公共施設予約システムの運用及び施設空き情報の提供並びに施設利用者サークル紹介など、ホームページの拡充を図り利用者サービスの向上に努める。	実施				→
利用者拡大並びにリピーターの確保	メールマガジンの配信に取り組み、タイムリーな各種事業の情報提供やリピーターの確保に努める。	検討	準備	実施		→
メールでの意見・要望等の把握	メールによる意見・要望等を受けられる体制を整備し、利用者ニーズの把握に取り組む。	準備	実施			→

5. 新公益法人制度への対応

No	13					
改革項目	公益財団法人への移行					
現状	特例民法法人	目標	24年度 公益財団法人移行			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
会計基準の変更	公益財団法人への移行に向け、各種事業を公益事業・収益事業への細分化並びに会計処理の整備に取り組む。	準備	→	実施	→	
定款の作成	公益財団法人への移行に向け、定款の作成及び規定等の整備に取り組む。	準備	作成	施行	→	
公益財団法人移行への申請・認定	公益財団法人へ移行するため、申請書等の作成に取り組み、23年度の認定を目指す。	検討	申請認定	移行	→	